

役員株式保有が企業犯罪に及ぼす影響

渡部領介*, 泉田成美†

要旨

日本企業による違法行為の有無をコーポレート・ガバナンスの要素に関してロジット・モデルで分析することによって、所有と経営の分離によるプリンシパル・エージェント問題の存在を支持する結果を得た。これは違法行為における経営者のインセンティブの変化と大株主によるモニタリングを裏付けている点で意義がある。

* 東北大学大学院経済学研究科。E-mail: warunabe1984@hotmail.com

† 東北大学大学院経済学研究科教授。